

トピック

EBPMを活用した高等教育政策の実施・検証

内閣府政策統括官(経済社会システム担当) 付
参事官(社会システム担当) 付

深見 陸 森 仁志

はじめに

「経済財政運営と改革の基本方針2025」(骨太方針2025)において、政府全体のEBPMの取組を本格化し、「EBPMアクションプラン2024」の見直し・強化を行うことが示された。あわせて、「令和8年度予算の全体像」において、「急激な少子化の進行等を見据えた連携・再編・統合による高等教育の機能強化や規模の適正化を同プランの対象に加える」こととされた。本稿では、「EBPMアクションプラン2025」(2025年12月25日経済財政諮問会議決定)において、新たに対象として追加された「高等教育の機能強化」について紹介する。

我が国の高等教育の現状

我が国の高等教育は、少子化の進行、デジタル化やAIの進展、緊張化する国際情勢といった社会環境の変化に伴い、大きな転換期を迎えている。こうした状況を踏まえ、中央教育審議会(2025年2月21日開催)で取りまとめられた答申では、高等教育が目指す姿を「知の総和」の向上と位置付けている。そのために、教育研究の質を上げ、社会的に適切な規模の高等教育機会を確保し、地理的・社会経済的な観点からのアクセス確保によって高等教育の機会均等を図ることが必要であり、これら「質」「規模」「アクセス」を高等教育政策の目的として設定している。加えて、公財政支援、社会からの投資・支援、個人・保護者負担により、我が国の高等教育の持続可能な発展に資するような仕組みの構築が必要であるとしている。これらに向け、制度改革や財政支援について、答申に記載した具体的方策の実行に速やかに着手することを求めている。

具体的方策の例としては、厳格な成績評価や卒業認定の実施等による出口の質保証や、厳格な設置認可審査、再編・統合等を行う大学等への支援、地域構想推進プラットフォーム(仮称)の構築等を挙げている。

EBPMアクションプランの活用

EBPMは客観的なデータや科学的根拠に基づいて政策を設計・実施・評価する考え方である。今回、高等教育施策を効果的に実施・検証するため、「EBPMアクションプラン2025」に「高等教育の機能強化」が項目として追加された。得られた取組成果や定量的に把握された政策効果については、翌年度以降の骨太方針に反映される。

具体的には、政策目標として「少子化の進行や地域の実情、産業構造の変化等を踏まえた高等教育の機能強化」を掲げ、最終アウトカム指標(高等教育全体の規模の適正化、日本の産業を支える理工・デジタル分野の人材育成、高等教育の質の向上等)や中間アウトカム指標(統合・縮小・撤退を行った大学数や収容定員充足率8割を超える大学の割合、理工・デジタル分野の学部の入学定員の増数等)を設定し、ロジックモデルを構築した。

今後、関係省庁等とも連携し、今回設定したロジックモデルや指標を活用しながら、政策効果に関する分析および検証を本格的に進める必要がある。また、必要に応じてアウトカム指標等の見直し等も行い、政策立案の質の向上を図っていくことが求められる。

表1 設定した主な指標

政策目標	少子化の進行や地域の実情、産業構造の変化等を踏まえた高等教育の強化
主な最終アウトカム(KGI)	<ul style="list-style-type: none"> 高等教育全体の規模の適正化(収容定員に占める在学者数割合) 日本の産業を支える理工・デジタル分野の人材育成(理工・デジタル分野の学生数の割合) 高等教育の質の向上(学生の必要な学習時間の確保) ※客観的な指標の設定を2026年度までに検討
主な中間アウトカム(KPI)・関連施策等	<ul style="list-style-type: none"> 統合・縮小・撤退を行った大学数 収容定員充足率8割を超える大学の割合 理工・デジタル分野の学部の入学定員の増数 シラバスにおいて、準備学修に必要な学修時間の目安を記載している大学の割合

おわりに

我が国の高等教育を取り巻く環境は、急速な少子化の進行やAIの進展など、大きな社会変化の影響を受けており、高等教育機関の在り方を見直す時期に直面している。今回の「EBPMアクションプラン」を通じて、データや科学的根拠に基づく政策の立案・評価の仕組みが強化され、限られた財源の中で政策効果の最大化が図られることで、高等教育政策が我が国全体の発展に寄与することが期待される。

深見 陸 (ふかみりく)

森 仁志 (もりまさし)

(福井県より派遣)